

# 価値創造の源流

九州企業のイノベーションと企業家精神

～企業家精神とは、すでに行っていることをより上手に行うことよりも、まったく新しいことを行うことに価値を見出すことである～  
P.F.ドラッカー

成熟社会、人口減少、超高齢化——。これから数十年続くであろう社会潮流を前にして、企業は新たな価値創造、イノベーションが求められている。変わりゆく時代のなかで、常に機会をとらえてきた企業は存在する。その時、企業家はいかに判断を下し、新たな価値を創造してきたのであろうか。この連載企画では、新たな価値創造を担ってきた九州地場企業にフォーカスし、その源流を探ってみたい。

## 第12回 株式会社くまもと健康支援研究所 (熊本市)

～コミュニティにおける健康づくりを  
ビジネスに

### 熊本大学医学部発のベンチャー企業

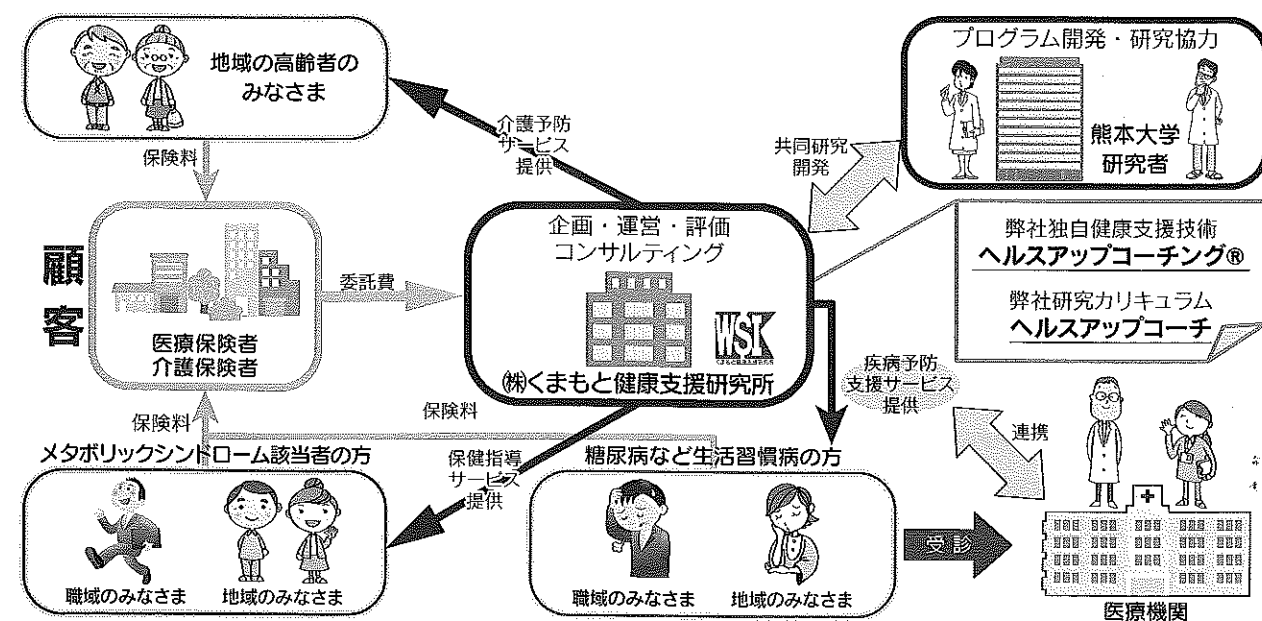
株式会社くまもと健康支援研究所は「すべての人に健康を」という企業理念の下、地域コミュニティでの介護予防サービスなどの事業展開を行っている企業である。2006年に熊本大学医学部博士課程に在学中の松尾 洋社長が起業し、熊本県内を中心に事業展開をしているが、近年は大分県や福岡県に活動の場を広げている。

同社の創業のきっかけは、2006年に熊本大学医学部が実施した「田原坂スタディ<sup>1)</sup>」という国の委託研究に在学中の松尾氏が携わったことであつた。この

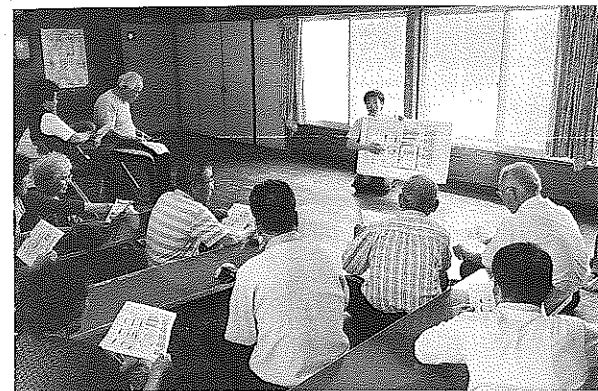
研究で、集団指導による生活習慣介入は、一定期間効果が継続することが実証されたが、効果を継続させるためには、生活改善に関する細やかな指導も継続して実施する必要性も同時に明らかになった。

そもそも、現在の医療や介護をめぐる状況として、国は、税収が増えないなかで社会保障関係予算の肥大化に苦慮しており、抜本的対策として、予防医療<sup>2)</sup>・健康づくりに力を入れることで医療費の増大に歯止めをかけようとしている。一方、医療従事者・介護従事者は、目の前の患者・要介護者の世話で手一杯であり、健康づくりを組織的に考えるゆとりがない。元気な社会づくり・健康づくりの体制を整えるには、医療体制の充実や個人に対する啓発活動などをバラバラに整備しても成果があがりやすく、周辺環境づくりが重要になるが、健康づくりをパッケージで行うような体制はどこにもなかった。

### 株式会社くまもと健康支援研究所 会社概要とビジネスモデル



1) 熊本県植木町(当時)で展開された「植木町国保ヘルスアップモデル事業」を指す。プレメタボリックシンドロームの患者100名に対して、半年間の強力介入(食事指導、運動指導、運動体験学習)と、100名中49名に対するさらに半年の継続介入、51名に対する非介入を通して、生活指導と体質改善の関係性を明らかにする研究。メタボリックシンドロームの軽減には、生活習慣の是正が必要不可欠であることが検証された  
2) 病気になってから治療するのではなく、病気になりにくい心身を作ることや、病気を予防して健康を維持することを重視する医療



▲地域住民向けの健康教育

これらのことから同氏は、地域住民が選択の主体となり得るようなヘルスケアサービスの担い手として、人手・予算が不足する自治体などの公的機関や、病院などの民間でもない、健康なまちづくりを推進するソーシャルビジネスの事業主体を設立することに意義を見出し、同社を設立したのである。

### 健康づくりと地域活性化の両立

同社は、個人および企業・自治体における健康づくり・介護予防支援の実践・研究を通して、地域住民のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に寄与することを活動目的としている。

事業の主な目的は地域の健康づくりであり、個人のQOLの向上である。健康づくりの仕組みを各自治体に提供し、住民が健康になることで、医療保険者や介護保険者の負担を減少させることができる。その減少分を原資とした委託料を受領することで、会社経営を成り立たせている。

同社の提供するサービスには、さまざまなものがあるが、大きく区分すると①介護予防サービス、②保健指導サービス、③コンサルティングサービス、④施設管理サービス、⑤医療介護周辺サービスに分けられる。これらはそれぞれ独立したサービスではなく、複合して提供されている。例えば、同社は、植木健康福祉センター「かがやき館」(熊本市)の指定管理者<sup>3)</sup>であるが、単に施設の管理・運営にとどまらない。保健指導教室を開催し、利用者に施設利用1回につき1ポイント<sup>4)</sup>の健康ポイントを付与し、健康づくりとポイント利用による地元商店街の町おこしに寄与するなど、地域住民の健康づくりと地域活性化両方に対してインセンティブを生み出している。こうしたパッケージサービスの実施など、豊富なアイデアを活かして事業展開を行っている。

### 人手不足の解消が事業発展の課題

介護や医療は人の手が必要な職場であるが、現場の人員は急には増やせない。会社の事業運営上、働き手を恒常的に確保することが必要不可欠だが、単に資格を持っているだけでは、ソーシャルビジネスとして健康づくりや環境づくりを推進する同社の従業員としては不十分であり、社会問題の課題解決に対する意識の高さが必要である。現在のところ、健康運動指導士や保健師・管理栄養士などの常勤者を45名雇用しているが、子育て中の女性やアクティブ・シニアの休職有資格者からも働き手の確保を目指し、働き手に社会的意義を感じてもらえる職場環境を作り出すことに努力している。しかし、給与は高額とは言い難いのが現実である。そのため、人材の確保は、一般的な介護施設よりも困難であり、人材育成にも時間を要しているのが現実である。

よって現時点では、県ごとに協力会社をつくり、同業他社のアライアンスやステークホルダーを作ることで対応しているが、同社の事業を拡大していくためには従業員の確保が最大の課題である。

### 同社が提供する新しい価値

同社が創造している新しい価値は、マンパワー不足の官(国・自治体)ないし、資金不足の民(医療・介護業界)だけではカバーできない「健康づくり(予防医療)」、「周辺環境づくり」をソーシャルビジネスでカバーしていることであると言える。

同社は、大学発のベンチャービジネスであることから、健康づくり・環境づくりの継続的な実証が可能であり、医学部という専門性に裏打ちされた、地域ごとのソーシャルビジネスを提供している。高齢化が加速的に進んでいる現状では、今まで以上に同社が担っている役割は重要になっており、今後の事業展開に注目していきたい。

(崎山 献)

### 【会社概要】

企業名	株式会社くまもと健康支援研究所
代表者	代表取締役 松尾 洋
所在地	熊本県市東区石原1-11-11
設立	2006年12月26日
資本金	1,500万円
年商	2.5億円(2013年度)
事業内容	介護予防サービス 保健指導サービス コンサルティングサービス 施設管理サービス 医療介護周辺サービス

3) 公の施設の運営・管理を一定の金額で受託すること  
4) 1ポイント=20円相当。地元の商店街で利用可能